

銀行・証券セクター関連サービス

新たな常識の中での成長の追求



銀行セクター関連サービス

複雑化する銀行業界において、FinTech、ブロックチェーン、AIなどのITの発展、業態・チャネルを超えた競争、規制当局や株主からの各種要請、グループ経営の高度化などへの対応と、インフラの老朽化が進む環境下で銀行は収益向上のプレッシャーにさらされています。デロイト トーマツグループのプロフェッショナルチームは、法令・規制の変化、テクノロジーの複雑化、競合の動向、市場の動きに対応した貴社の事業戦略の策定と実行をご支援します。銀行・証券業界に精通した、監査、コンサルティング、会計、税務、リスク関連の専門家集団が幅広い領域のサービスを提供致します。

銀行に対して、デロイト トーマツグループが提供しているサービスは以下の分野です。

戦略

- 経営戦略の策定
- グローバル戦略の策定
- 市場参入戦略の策定
- 事業・商品ポートフォリオ見直し
- 顧客セグメンテーション
- カスタマー・エクスペリエンス
- 新商品・サービス開発

デジタル & テクノロジー変革

- デジタル戦略立案・実行支援
- FinTech戦略策定
- ブロックチェーン
- ロボティクスによる業務改革
- ITトランスフォーメーション
- ITガバナンス
- ITコスト削減
- IT PMO

アナリティクス

- マーケティングデータ解析
- オペレーション分析(債権回収等)
- リスクアナリティクス
- 会計監査へのアナリティクスの活用
- 予測モデル・自動化

オペレーショナル・エクセレンス

- 業務改革
- 営業力強化
- 戦略的調達コスト削減
- 間接人員削減
- シェアードサービス構想策定

人材、リーダーシップ、組織

- グローバル人材マネジメント
- タレントマネジメント
- 組織変革
- 意識改革、カルチャーチェンジ
- 人事機能変革
- HRアウトソーシング
- デジタル人事
- HR IT導入企画、実行支援

M&A

- 戦略立案および対象企業の選定
- デューデリジエンス
- 企業価値評価
- 統合支援(PMI)
- 企業再生・再編支援

サイバーリスク

- サイバー態勢現状評価
- サイバー対策実施
- サイバーセキュリティ戦略、実行支援
- SOC構築支援
- CSIRT構築支援

リスク、ガバナンス、規制対応

- ・ ガバナンスおよび内部管理態勢全般の診断・構築支援
- ・ コンプライアンス態勢の診断・構築支援
- ・ システム統合リスク管理態勢の第三者評価
- ・ リスクアペタイトフレームワーク支援
- ・ リスクカルチャー・コンプライアンスカルチャー
- ・ ストレステスト支援
- ・ BCBS239(リスクデータガバナンス)支援
- ・ 流動性リスク、信用リスク、市場リスク等対応支援
- ・ 金融当局規制対応に対するアドバイス
- ・ アンチ・マネー・ローンダリング体制(含、反社会的勢力対応)高度化支援
- ・ 顧客保護等管理態勢の診断・構築支援
- ・ 不正防止体制高度化支援
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価・構築支援

財務改革

- ・ グローバルファイナンスオペレーション(経理業務BPR、決算早期化、シェアード サービスセンター)
- ・ CFO組織ビジョニング(CFO組織変革・ビジョニング、CFOタレントディベロップメント、経理・経営管理PMI)
- ・ IFRS(会計基準・業務・システムインパクト分析、アカウンティングポリシー作成、PMO支援)
- ・ グローバルプロフィットコントロール(グループ経営管理制度、業績管理・評価 指標体系、原価管理・ABC・ABM)
- ・ グローバルキャピタルコントロール(事業価値評価／事業・投資ポートフォリオマネジメント、財務戦略／資本・配当政策策定、グローバル キャッシュ マネジメント)

会計・監査

- ・ 財務情報の監査(法定・IFRS・米国会計基準)
- ・ 財務報告に係る内部統制監査
- ・ 会計関連アドバイザー
- ・ 財務報告プロセス導入・再構築等の支援
- ・ ビジネス統合関連サービス(財務報告関連)
- ・ 業務監査(SSAE16・監査基準18号)

フォレンジック

- ・ 不正調査

税務

- ・ 税務申告書／届出書／申請書等の作成
- ・ 税金計算のレビュー
- ・ 保険商品の開発に係る税務コンサルティング
- ・ M&A／企業再編等に係る税務コンサルティング
- ・ 移転価格税制に係る税務コンサルティング

Making another half century of Impact

デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ



デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.